

平成27年度 決算概要

株式会社 山陰合同銀行

1. 利益の状況（連結）

(単位：百万円、%)

	27年度	26年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	91,476	90,733	743	0.81
経常利益	22,486	23,126	△640	△2.76
当期純利益	13,398	12,801	597	4.66
うち 非支配株主に帰属する当期純利益	486	639	△153	△23.94
うち 親会社株主に帰属する当期純利益	12,911	12,161	750	6.16

2. 利益の状況（単体）

(単位：百万円、%)

	27年度	26年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	77,124	76,453	671	0.87
業務粗利益	62,292	61,515	777	1.26
うち資金利益	54,506	53,964	542	1.00
うち役務取引等利益	6,550	6,585	△35	△0.53
うちその他業務利益	1,235	965	270	27.97
(うち債券関係損益)	926	576	350	60.76
経費	37,068	37,222	△154	△0.41
うち人件費	18,009	17,650	359	2.03
うち物件費	17,156	17,693	△537	△3.03
一般貸倒引当金繰入額 ①	619	4,214	△3,595	△85.31
業務純益	24,603	20,078	4,525	22.53
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	25,223	24,292	931	3.83
コア業務純益（除く債券関係損益）	24,296	23,716	580	2.44
臨時損益	△2,649	1,318	△3,967	△300.98
うち不良債権処理額 ②	2,827	△20	2,847	14,235.00
うち個別貸倒引当金繰入額	2,577	△345	2,922	846.95
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—
うち株式等関係損益	644	1,705	△1,061	△62.22
うち退職給付費用	1,266	1,125	141	12.53
経常利益	21,927	21,373	554	2.59
特別損益	△829	△837	8	0.95
うち減損損失（固定資産）	725	846	△121	△14.30
税引前当期純利益	21,098	20,536	562	2.73
法人税等合計（注）	7,838	8,782	△944	△10.74
当期純利益	13,260	11,753	1,507	12.82
《参考》与信費用 ①+②-③	3,447	4,193	△746	△17.79

(注) 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

■ 経常収益

国債等債券売却益及び株式等売却益は減少しましたが、有価証券利息配当金の増加を主因に資金運用収益が増加したほか、役員取引等収益も増加したことなどから、経常収益は前期比6億71百万円増加の771億24百万円となりました。

■ 業務純益

有価証券残高（期中平均）の増加に伴う利息収入の増加などから、資金利益は増加しました。役員取引等利益はほぼ前期程度となりましたが、債券関係損益の増加や、経費、一般貸倒引当金繰入額の減少もあり、業務純益は前期比45億25百万円増加の246億3百万円となりました。

また、コア業務純益は、資金利益の増加や経費の減少などにより、前期比5億80百万円増加の242億96百万円となりました。

■ 経常利益

上記のとおり業務純益が増加する一方で、株式等関係損益が減少したことに加え、不良債権処理額が増加しましたが、経常利益は前期比5億54百万円増加の219億27百万円となりました。

■ 当期純利益

以上の要因に加え、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、法人税率が段階的に引下げられるなか法人税等の負担軽減があり、税引後の当期純利益は前期比15億7百万円増加の132億60百万円となりました。

3. 利回・利鞘（単体）

《全店分》

（単位：％）

	27年度	26年度	前期比
資金運用利回 ①	1.34	1.41	△0.07
貸出金利回	1.37	1.47	△0.10
有価証券利回	1.43	1.43	0.00
資金調達原価 ②	1.01	1.08	△0.07
預金等利回	0.13	0.13	0.00
総資金利鞘 ①－②	0.33	0.33	0.00

《国内業務部門分》

（単位：％）

	27年度	26年度	前期比
資金運用利回 ①	1.22	1.32	△0.10
貸出金利回	1.38	1.48	△0.10
有価証券利回	1.25	1.27	△0.02
資金調達原価 ②	0.99	1.07	△0.08
預金等利回	0.07	0.08	△0.01
総資金利鞘 ①－②	0.23	0.25	△0.02

4. 預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、％）

	28年3月末	27年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	38,832	37,930	902	2.37
うち個人預金	25,042	24,841	200	0.80
貸出金	26,057	24,426	1,631	6.67
うち消費者ローン	5,881	5,328	552	10.37
住宅ローン	5,036	4,563	472	10.35
その他ローン	845	765	80	10.47
有価証券	18,615	17,573	1,042	5.92

■ 預金

公金預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金や金融機関預金も増加した結果、期中902億円増加し、期末残高は3兆8,832億円となりました。

■ 貸出金

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も山陰両県、県外店ともに増加したことなどから、期中1,631億円増加し、期末残高は2兆6,057億円となりました。

■ 有価証券

市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、期中1,042億円増加し、期末残高は1兆8,615億円となりました。

《預り資産残高》

（単位：億円、％）

	28年3月末	27年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	2,823	2,949	△126	△4.27
公共債	338	479	△140	△29.35
投資信託	946	952	△6	△0.68
年金保険	1,538	1,516	21	1.40

（注）年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

5. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

		28年3月末	27年3月末	前期末比
連結	自己資本比率	15.68	15.71	△0.03
	自己資本	296,760	288,200	8,560
	リスク・アセット等	1,891,749	1,833,558	58,191

		28年3月末	27年3月末	前期末比
単体	自己資本比率	14.82	14.68	0.14
	自己資本	278,353	267,410	10,943
	リスク・アセット等	1,877,154	1,821,283	55,871

《参考》

$$\text{自己資本比率（国内基準）} = \frac{\text{自己資本（コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目）}}{\text{リスク・アセット等}}$$

6. 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	27年度	26年度	前期比
債券関係損益	926	576	350
売却益	1,053	1,427	△374
償還益	44	—	44
売却損	171	850	△679
償還損	—	—	—
償却	0	—	0
株式等関係損益	644	1,705	△1,061
売却益	1,067	1,726	△659
売却損	251	1	250
償却	170	20	150

7. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

		28年3月末			
		評価損益			
			前期末比	評価益	評価損
満期保有目的	31	118	92	60	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	
その他有価証券	※ 107,549	13,876	110,770	3,221	
株式	17,861	△4,124	19,141	1,279	
債券	71,203	18,964	71,218	15	
その他	18,484	△964	20,410	1,926	
合計	107,581	13,995	110,863	3,282	
株式	17,861	△4,124	19,141	1,279	
債券	71,234	19,082	71,311	76	
その他	18,484	△964	20,410	1,926	

※ 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益1,075億円から、これに対する税金相当額325億円を差し引いた額749億円を、貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

8. 不良債権の状況（単体）

《リスク管理債権》

(単位：億円)

	28年3月末	27年3月末	前期末比
破綻先債権額	20	23	△3
延滞債権額	471	492	△21
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	164	147	16
リスク管理債権合計	656	664	△7
総貸出金に占める割合 (%)	2.51	2.72	△0.21
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率 (%)	59.76	55.39	4.37
貸出金残高（末残）	26,057	24,426	1,631
(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	575	590	△15
上記の総貸出金に占める割合 (%)	2.21	2.42	△0.21

《金融再生法開示債権》

(単位：億円)

	28年3月末	27年3月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	166	167	△1
危険債権	334	358	△23
要管理債権	165	148	16
金融再生法開示基準の不良債権合計	665	674	△8
総与信に占める割合 (%)	2.49	2.70	△0.21
担保・引当等によるカバー率 (%)	80.51	80.86	△0.35
貸倒引当金による保全不足に対する引当率 (%)	64.03	62.39	1.64
正常債権	25,975	24,267	1,707
合 計	26,640	24,942	1,698
(参考) 部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	582	598	△16
上記の総与信に占める割合 (%)	2.19	2.40	△0.21

《与信費用の推移》

(単位：百万円)

	27年度	26年度	25年度
個別貸倒引当金繰入額	2,577	△345	3,457
貸出金償却	—	—	—
その他債権売却損等	250	325	409
不良債権処理額 ①	2,827	△20	3,867
一般貸倒引当金繰入額 ②	619	4,214	48
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
与信費用 (①+②-③)	3,447	4,193	3,915

9. 中期経営計画の計数目標と実績

	27年度通期 (実績)	29年度通期 (最終年度目標)
コア業務純益	242億円	270億円以上
当期純利益	132億円	150億円以上
役務取引等利益	65億円	84億円以上
役務収益比率(役務取引等利益/コア業務粗利益)	10.67%	12.5%以上
OHR(経費/コア業務粗利益)	60.40%	60%未満
ROE [ROE(純資産平残ベース)]	3.85% [4.77%]	4.3%以上 [5.0%以上]
自己資本比率	14.82%	15%程度

(注) 1. いずれも単体ベース。

2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

4. ROE = 当期純利益/純資産平均残高(新株予約権を除く:期首・期末単純平均)

なお、[ROE(純資産平残ベース)]は、分母である純資産(新株予約権を除く)について、期首期末の単純平均を用いず、日々の残高を積み上げた期中平均を用い算出している。

10. 業績予想

《単体》

(単位:百万円)

	28年度中間期予想	28年度通期予想
経常収益	38,300	77,200
経常利益	9,600	19,700
当期(中間)純利益	6,300	13,300
業務純益	11,500	24,200
コア業務純益	11,500	24,200

《連結》

(単位:百万円)

	28年度中間期予想	28年度通期予想
経常収益	45,800	92,200
経常利益	10,000	20,500
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	6,300	13,300

《業績予想の前提としての与信費用予想額:単体》

- ・ 28年度中間期予想 15億円程度
- ・ 28年度通期予想 35億円程度

《1株当たり配当予想:単体》

- ・ 28年度中間配当予想 4円50銭
- ・ 28年度期末配当予想 10円50銭(年間配当15円00銭)

以上